

Market Flash

発表日: 2019年12月19日(木)

年内最後の金融政策決定会合

～現状維持へ～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 藤代 宏一 (TEL: 03-5221-4523)

- ・日経平均は底堅い企業業績を背景に、先行き12ヶ月は24000近傍で推移しよう。
- ・USD/JPYは日米金融政策が様子見となる下、先行き12ヶ月は105程度で推移しよう。
- ・日銀は現在のYCCを長期にわたって維持するだろう。
- ・FEDは予防的利下げを実施後、更なる利下げを検討するだろう。

< #日銀 #金融政策決定会合 #REIT/ETF >

- ・年内最後となる日銀の金融政策決定会合では金融政策の現状維持が決定されよう。相変わらず物価上昇のモメンタムは弱く、日本経済の足取りも心許ないが、その反面、海外経済は明るい兆候が増えており、金融市場も安定しているため、現状維持が正当化される。
- ・2019年、特に消費増税後の日本経済は芳しくない。製造業はIT関連財の復調、粘り強い設備投資に支えられ、全体としてみれば何とか底割れを回避しているものの、自動車を中心に弱さが続いている。11月貿易統計でも自動車関連（含む部品、日銀算出の実質ベース）の輸出は前月比▲1.2%と3ヶ月連続で減少し、前年比では2桁近い減少基調にある。日銀短観では大企業製造業の業況判断DIは2013年以降続いてきてプラス圏推移が途絶えた。こうした国内経済動向は日銀の政策目標達成に対して明らかにネガティブである。
- ・他方、過去数ヶ月、海外から寄せられる情報は明るいものが多い。政治面では米中通商交渉が一段落し、BREXITも混乱回避の道筋がみえてきた。そうした下で実体経済は製造業を中心に持ち直しが明確化している。グローバル製造業PMIは4ヶ月連続で改善し、節目の50を回復。また先進国経済の包括的指標であるOECD景気先行指数は約2年ぶりに反転した。こうした明るい兆候は、金融政策の現状維持を正当化する。
- ・なお、将来的なテーマとしてETF、REITの買い入れ方針の変化に注目したい。2018年12月の株価急落局面で買い入れ額を大幅に増額した反動もあり、2019年入り後の約11.5ヶ月で見た場合、資産買い入れ額はETFが約4兆円、REITが約500億円と、それぞれ6兆円、900億円の買い入れ方針を大幅に下回るペースで推移している。市場が堅調に推移している上、日銀が買い入れペースは“上下に変動する”と言っている以上、もはや大きな問題にならないかもしれないが、どこかで何らかの方針変更が打ち出される可能性がある。

【株式市場・アジアオセアニア経済指標】

- ・日本株は新規の材料に乏しいなか、小幅安で推移（10:30）。日経平均は23900円を割れている。

【海外株式市場・外国為替相場・債券市場他】

- ・前日の米国株は横ばい。クリスマスシーズンで動意に薄いなか、主要3指数は何れも0.1%程度の変動。WTI原油は60.93^{ドル}（+0.01^{ドル}）。
- ・前日のG10通貨は新規の材料に乏しい中、USDの強さが中位程度。JPYやEURに対しては米長期金利上昇・USD買いの展開に。USD/JPYは109後半へと上昇、EUR/USD1.11前半へと水準を切り下げた。
- ・前日の米10年金利は1.926%（+4.6bp）で引け。新規の材料に乏しいなか、米国時間早朝に金利上昇。欧州債市場（10年）はドイツ（▲0.252%、+4.5bp）、フランス、イタリア、スペインが何れも金利上昇。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

